

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 会計期間 | 第16期 第3四半期 連結累計期間 | 第17期 第3四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 11,699 | 116,261 | 25,821 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,475 | 68,671 | 9,355 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 2,817 | 42,617 | 8,209 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,749 | 43,244 | 8,544 |
| 純資産額 | (百万円) | 13,564 | 62,673 | 19,391 |
| 総資産額 | (百万円) | 16,589 | 97,433 | 25,085 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 245.12 | 3,701.27 | 714.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 244.73 | 3,699.38 | 712.97 |
| 自己資本比率 | (%) | 62.8 | 61.2 | 65.5 |

| 回次 | 会計期間 | 第16期 第3四半期 連結会計期間 | 第17期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 151.10 | 1,253.38 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合、平成25年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第17期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第16期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策に対する期待感と金融緩和により円安・株高が進んだ影響から輸出が持ち直し、消費マインドも改善するなど、景気は緩やかに回復しています。2020年の東京オリンピック開催も決定し、先行きについても景気の回復基調がみられる一方で、来年度からの消費税増税や、海外では欧州の債務問題やアメリカの財政状況など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンの2013年における世界の年間出荷台数が今年初めて10億台を突破する予測が出るなど、引き続き市場が拡大を続けております。

(出所：米IDC調べ)

このような事業環境の中、当社グループは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は116,261百万円（前年同期比893.7%増）、営業利益は68,515百万円（同2,741.1%増）、経常利益は68,671百万円（同2,673.8%増）、四半期純利益は42,617百万円（同1,412.5%増）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

PCオンライン事業

PCオンライン事業におきましては、引き続き「ラグナロクオンライン」、「エミル・クロニクル・オンライン」を中心に事業を展開しております。しかしながら、スマートフォン市場の急拡大や、携帯型家庭用ゲーム機のオンライン化が進むとともに、ゲームユーザーのライフスタイルの変化などから、前四半期に引き続きユーザーがPC以外の端末へ移行する動きが見られ、売上高は減少傾向にあります。

この結果、売上高は4,722百万円（前年同期比21.6%減）、セグメント損失（営業損失）は262百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1,199百万円）となりました。

モバイルコンシューマ事業

モバイルコンシューマ事業におきましては、引き続きスマートフォン向けアプリ「パズル&ドラゴンズ」が順調に推移し、日本国内のAppStore、GooglePlayにおいて売上ランキング1位を継続しております。また、9月14日には日本国内1,900万DLを突破、海外におきましても、7月1日に韓国で100万DL、7月27日に北米100万DLを突破しており、順調にDL数を伸ばしております。また、9月14日には「ケリ姫スイーツ」が500万DLを達成、9月30日にはスマートフォン向け新作ゲーム「ディバインゲート」のサービスを開始するなど、パズル&ドラゴンズに続くゲームタイトルが揃ってまいりました。

コンシューマ向けには、8月1日に「マインド/ゼロ」、同1日にPS3・Xbox 360向け「Killer is Dead」、並びに8月29日にPSVita向け「ラグナロク オデッセイ エース」の3タイトルの発売を開始いたしました。

この結果、売上高は111,682百万円（前年同期比1,804.8%増）、セグメント利益（営業利益）は69,745百万円（同3,787.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、97,433百万円（前連結会計年度末288.4%増）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が引き続き増加した結果、現金及び預金が62,658百万円増加、売掛金が5,969百万円増加したことによります。

負債合計は、34,759百万円（同510.5%増）となりました。これは主に、当社の課税所得の発生に伴い未払法人税等が25,116百万円増加したことによります。

純資産合計は、62,673百万円（同223.2%増）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が増加した結果、利益剰余金が42,617百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、501百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,120,000 |
| 計 | 32,120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 11,520,100 | 11,520,100 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注1)(注2) (注3) |
| 計 | 11,520,100 | 11,520,100 | | |

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1、2 | 10,368,390 | 11,520,100 | 0 | 5,338 | 0 | 5,331 |

(注)1 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,368,390株増加しております。

2 新株予約権の行使により3,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|------------|----------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,520,100 | 11,520,100 | 権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 11,520,100 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,520,100 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,243 | 73,902 |
| 売掛金 | 7,142 | 13,111 |
| 有価証券 | 406 | 455 |
| 商品 | 24 | 36 |
| 仕掛品 | 99 | 96 |
| 繰延税金資産 | 435 | 2,320 |
| その他 | 379 | 443 |
| 貸倒引当金 | 8 | 16 |
| 流動資産合計 | 19,722 | 90,349 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産合計 | 509 | 454 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 331 | 577 |
| ソフトウェア | 2,121 | 1,931 |
| ソフトウェア仮勘定 | 592 | 833 |
| その他 | 32 | 39 |
| 無形固定資産合計 | 3,077 | 3,382 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 147 | 142 |
| 繰延税金資産 | 974 | 1,330 |
| その他 | 749 | 1,883 |
| 貸倒引当金 | 96 | 109 |
| 投資その他の資産合計 | 1,775 | 3,246 |
| 固定資産合計 | 5,362 | 7,083 |
| 資産合計 | 25,085 | 97,433 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 354 | 352 |
| 短期借入金 | 38 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 128 | 95 |
| 1年内償還予定の社債 | 14 | - |
| 未払法人税等 | 2,276 | 27,392 |
| 賞与引当金 | 7 | 11 |
| その他 | 2,120 | 5,546 |
| 流動負債合計 | 4,939 | 33,398 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 153 | 782 |
| 退職給付引当金 | 72 | 70 |
| 長期前受収益 | 296 | 308 |
| その他 | 231 | 200 |
| 固定負債合計 | 754 | 1,361 |
| 負債合計 | 5,693 | 34,759 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,332 | 5,338 |
| 資本剰余金 | 5,493 | 5,499 |
| 利益剰余金 | 6,486 | 49,103 |
| 株主資本合計 | 17,312 | 59,942 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 880 | 346 |
| その他の包括利益累計額合計 | 879 | 346 |
| 少数株主持分 | 2,958 | 3,077 |
| 純資産合計 | 19,391 | 62,673 |
| 負債純資産合計 | 25,085 | 97,433 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 11,699 | 116,261 |
| 売上原価 | 4,807 | 36,167 |
| 売上総利益 | 6,892 | 80,093 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,480 | 11,577 |
| 営業利益 | 2,411 | 68,515 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 96 | 98 |
| 為替差益 | - | 32 |
| その他 | 86 | 51 |
| 営業外収益合計 | 183 | 183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 21 |
| 持分法による投資損失 | 59 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | - |
| 為替差損 | 22 | - |
| その他 | 11 | 5 |
| 営業外費用合計 | 119 | 27 |
| 経常利益 | 2,475 | 68,671 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 45 | - |
| 関係会社清算益 | - | 84 |
| オンラインゲーム業務委託契約解約益 | 382 | - |
| 特別利益合計 | 428 | 84 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 275 | 198 |
| 特別損失合計 | 275 | 198 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,628 | 68,557 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 188 | 28,319 |
| 法人税等調整額 | 91 | 2,111 |
| 法人税等合計 | 97 | 26,208 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,531 | 42,349 |
| 少数株主損失() | 285 | 267 |
| 四半期純利益 | 2,817 | 42,617 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,531 | 42,349 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 217 | 895 |
| その他の包括利益合計 | 217 | 894 |
| 四半期包括利益 | 2,749 | 43,244 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,947 | 43,150 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 197 | 94 |

【会計方針の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年9月30日) |
|--|
| (減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 924百万円 | 1,245百万円 |
| のれんの償却額 | 116百万円 | 195百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|------------------|--------|--------------|----------------------------|
| | PCオンライン 事業 | モバイルコン シューマ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,935 | 5,763 | 11,699 | | 11,699 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 88 | 99 | 188 | 188 | |
| 計 | 6,024 | 5,863 | 11,888 | 188 | 11,699 |
| セグメント利益 | 1,199 | 1,794 | 2,993 | 581 | 2,411 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 581百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない
 当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PCオンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」セグメントにおいて、それぞれゲーム資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「PCオンライン事業」178百万円、「モバイルコンシューマ事業」96百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------|------------------|---------|--------------|----------------------------|
| | PC オンライン 事業 | モバイルコン シューマ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,687 | 111,573 | 116,261 | | 116,261 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 34 | 108 | 143 | 143 | |
| 計 | 4,722 | 111,682 | 116,404 | 143 | 116,261 |
| セグメント利益 | 262 | 69,745 | 69,482 | 967 | 68,515 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額 967百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない
 当社の管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PC オンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」セグメントにおいて、それぞれゲーム資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、「PC オンライン事業」65百万円、「モバイルコンシューマ事業」132百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|--|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 245円12銭 | 3,701円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,817 | 42,617 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,817 | 42,617 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,494,700 | 11,514,180 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 244円73銭 | 3,699円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 18,500 | 5,871 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合、平成25年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(Supercell Oyの株式の取得)

当社と当社の親会社であるソフトバンク㈱(以下、「ソフトバンク」といいます。)は、当社が3.06億米ドル(出資比率20%)、ソフトバンクが12.24億米ドル(出資比率80%)を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立する特別目的会社(以下、「買収SPC」といいます。)を通じて、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するSupercell Oy(以下「スーパーセル」といいます。)の議決権付株式の51%を総額15.3億米ドル(約1,515億円(注1))で取得すること(以下、「本取引」といいます。)について、平成25年10月15日に同社並びに同社株主および同社株主の代表と合意しました。

本取引は平成25年10月31日に完了し、本取引により、当社は買収SPCを持分法適用関連会社とし、これに伴い、スーパーセルの損益を持分法にて取り込む予定です。

(注1) 1米ドル=99円で換算。

1. 株式取得の目的

当社は、平成14年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「AppStore」の「ゲーム」カテゴリにおける同社のポジショニングを生かし、当社グループの世界展開をさらに強化していきます。

2. 株式取得の相手会社等の名称

Accel London Investments Sarl、Mikko Kodisoja氏、Ilkka Paananen氏他

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：Supercell Oy

事業内容：モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント

資本金：2,500ユーロ

ただし、当社とソフトバンクが間接的に出資する買収SPCを通じて取得

4. 株式取得の時期

平成25年10月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

| | |
|---------------------------|---|
| 買収SPCによるスーパーセルの取得株式数 | 21,157,874株 |
| 買収SPCによるスーパーセルの取得価額 | 投資総額：15.3億米ドル 取得関連費用：約32億円 |
| 上記のうち当社投資額 | 投資総額：3.06億米ドル 取得関連費用：約6億円 |
| 買収SPCによるスーパーセルの株式取得後の持分比率 | 21,157,874株 (議決権の数：21,157,874個) (議決権所有割合：51%) |

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日（火曜日）を基準日として、同日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日（月曜日））最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数（平成25年9月30日現在の発行済株式総数にて算出）

| | |
|-----------------|----------------|
| 株式の分割前の発行済株式総数 | 11,520,100株 |
| 株式の分割により増加する株式数 | 1,140,489,900株 |
| 株式の分割後の発行済株式総数 | 1,152,010,000株 |
| 株式の分割後の発行可能株式総数 | 3,212,000,000株 |

(3) 効力発生日

平成26年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2円45銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 37円01銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 2円45銭 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 36円99銭 |

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日（水曜日）

なお、上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年12月26日（木曜日）をもって、取引所における売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月31日にSupercell Oyの株式を間接的に取得し、それに伴い、Supercell Oyの損益を持分法にて取り込む予定である。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成26年1月1日付をもって普通株式1株を100株に分割する株式分割を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。